

◎新潟県告示第375号

新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第8条第1項第1号の規定により財務現金取扱員を置く課、その他の組織の指定（昭和57年3月新潟県告示第947号）の一部を次のように改正し、令和2年4月1日から実施する。

令和2年3月31日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正後部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第8条第1項第1号の規定により財務現金取扱員を置く課、その他の組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施し、新潟県財務規則（昭和39年新潟県規則第12号）第4条第1項第4号の規定により事務所出納員を置く所在地内事務所及び財務現金取扱員を置く課、事業所その他の組織指定（昭和39年3月新潟県告示第317号）は、昭和57年3月31日限り廃止する。</p> <p><u>知事政策局地域政策課</u> <u>〃 I C T 推進課</u> <u>総務管理部財政課</u> <u>〃 法務文書課</u> (略)</p> <p>(略)</p> <p>〃 文化振興課 〃 震災復興支援課 (略)</p> <p>〃 子ども家庭課 (略)</p> <p>消費生活センター <u>総務管理部法務文書課歴史公文書室</u> (略)</p>	<p>新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第8条第1項第1号の規定により財務現金取扱員を置く課、その他の組織を次のとおり定め、昭和57年4月1日から実施し、新潟県財務規則（昭和39年新潟県規則第12号）第4条第1項第4号の規定により事務所出納員を置く所在地内事務所及び財務現金取扱員を置く課、事業所その他の組織指定（昭和39年3月新潟県告示第317号）は、昭和57年3月31日限り廃止する。</p> <p><u>総務管理部法務文書課</u> (略)</p> <p>〃 地域政策課 〃 情報政策課 (略)</p> <p>〃 文化振興課</p> <p>(略)</p> <p>〃 児童家庭課 (略)</p> <p>消費生活センター (略)</p>